
財政の見通しと予算編成

— 平成 27 年度予算編成方針説明会 —

平成 26 年 10 月

財 務 部

0 財政運営指針

A 財政規律を守りながら、計画的、効率的な財政運営に努め、健全な財政を堅持

□ 収支均衡を原則としながら、生活の安心と佐世保の活力を支えていくため、財源を最適配分

- 1 行政サービスを安定的に継続し続けるために、財政規模の是正とともに財政構造改革を推進
 - ・ 財政規模の適正化、後年度負担の軽減、安定的な歳入確保、計画的な財政運営
- 2 市民の生活、地域経済を支えながら地域の活性化に積極的に取り組み
 - ・ 戦略的な財源配分、計画的な財政運営
- 3 財政運営の基本的な考え方と見通しを示し、財政運営への参画を促進
 - ・ 協働による財政運営

<財政ビジョン>

V まとめ

安心安全な生活と活力ある地域を守るためには、健全な財政を堅持し、必要な行政サービスを安定的に提供することが欠かせません。

しかしながら、「歳入（負担）＜歳出（サービス）」という状況が常態化しており、このままでは現在の水準での行政運営が難しくなることも考えられます。

今後は、「経営方針」等に示すとおり、改革により財源を確保しつつ、「成長戦略プロジェクト」（総合計画後期基本計画）を進めることにより、地域の活性化、ひいては税収の増を図り、これらの財源を福祉、医療、教育などの住民サービスに還元することがますます重要となります。

また一方では、市民と行政が認識・目的を共有し、市民参加・参画から協働へと移行することにより、適正な受益者負担とサービス水準を自己決定することが求められます。

このため、この財政ビジョンにおいて示した基本方針に則り、改革とその検証を怠りなく継続しながら、将来を見通した計画的な財政運営、自律的な財政をめざしてまいります。

II 財政見通し

A 【見通し】依然として大幅な収支不足、累積で△125億円（前計画△152億円）

（単位：億円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 30 年度	平成 33 年度	指数 平②=1
	予算	期首	中間年/5年	期末/平年度	
歳入	1,142	1,161	1,157	1,078	0.94
うち純一般財源	648	644	622	608	0.94
歳出	1,142	1,164	1,176	1,112	0.97
うち社会保障費	349	369	389	413	1.18
収支	0	△3	△19	△34	
累積収支		△3	△43	△125	

- 1 歳入減に加え社会保障関係費の自然増などにより収支不均衡状態
 - ・ 社会保障は64億円増（+18%）、歳入純一般財源は40億円減（△6%）
 - ・ 建設事業費が平①まで高水準→地方債残高も高止まり
- 2 累積の不足幅は縮小したものの、単年度収支不足は△3億円→△34億円と拡大
 - ・ 基金で補てんを続けると平③に枯渇
 - ・ 合併算定替終了後の平③は△34億円で以降も同傾向の見通し
- 3 合併算定替や地方財政対策に支えられており、不安定な財政運営
 - ・ 合併算定替は計画期間中の合計で108億円（33億円→0億円）
 - ・ 地方交付税の別枠加算など地方一般財源の今後の行方は不透明

B【対策】暮らしと地域経済を支えるため、安定した財政運営をめざして改革を実現

1 改革改善の方針

□ 負担とサービス水準の調整を図りながら、財政構造の改革を実現

(1) 改革の柱は行財政規模の適正化

① 改革実行計画を着実に実施

- ・ 改革改善項目 62 → 地方交付税を標準とした見直し検討

② 適正な行財政規模に是正

- ・ 公的関与の妥当性、負担とサービスの関係を見直し、適正な行政水準を設定
- ・ 社会資本整備のあり方を検討

(2) 税財源を充実・強化

- ・ 所要の地方一般財源の確保
- ・ 成長戦略による税収増

(3) 危機感を共有し、財政運営のあり方を考える必要

- ・ 情報の発信とともに、市民への説明、市民との対話が重要

2 改革改善の追加プログラム

□ 行財政改革推進計画の『改革ステップ3』への移行が不可避

(1) 収支不足の解消のために改革改善方策を追加 ⇒ トップダウンで

① さらなる内部努力が必要

- ・ 人件費、公債費、施設管理費など経常経費の縮減、事務事業の再編
- ・ 特定目的基金の活用、既定方針の見直しなど
- ・ 資産の戦略的利活用

② 負担とサービスの調整（市民に痛みを伴う改革）

- ・ 受益者負担の改定、減免措置の見直し、公的関与の見直し
- ・ 行政サービスの水準調整（施設再編など）、建設事業（地方債発行）の見直し

(2) 税財源の充実確保

① 地方税財源の充実強化

- ・ 税源の移譲、税と社会保障の一体改革、地方交付税の確保
- ・ ふるさと納税

② 経済活性化による税収増

- ・ 成長戦略、地域の元気づくりなどによる税源の涵養
- ・ 地方創生（まち・ひと・しごと創生）

③ 支援措置の活用、特定財源の確保

- ・ 地方創生など補助交付金、地方交付税措置の活用

(3) 改革推進のためには市民の理解が不可欠

① 市民の理解度、満足度の向上

- ・ 情報をわかりやすく発信するとともに、基本的な考え方、将来見通しなどを提供

② 市民への説明、市民との対話が重要

- ・ 市民協働などで市民参画を促進

3 行財政改革推進計画による改革改善の効果は 142 億円

□ 追加プログラムによって 58 億円の効果

① 行政運営の効率化、財政基盤の強化【内部努力】…62 億円

- ・ 歳入面で+30 億円／資産活用・基金活用など
- ・ 歳出面で△32 億円／歳出見直し・人員見直しなど

② 行財政規模の適正化【行政サービスの調整】…22 億円

- ・ 歳入面で+15億円／収納率の向上・基金再編など
 - ・ 歳出面で△7億円／歳出見直し・戦略的資産活用・人員見直しなど
- ③ 追加プログラム【選択と適正負担+地財措置】・・・58億円
- ・ 歳入面で+46億円／収納率の向上・基金再編など
 - ・ 歳出面で△12億円／財政規模の適正化など

C【計画】痛みを伴う改革に取り組むことにより、収支がほぼ均衡（前計画△56億円）

（単位：億円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 30 年度	平成 33 年度	指数 平 ^② =1
	予算	期首	中間年／5年	期末／平年度	
歳 入	1,142	1,168	1,169	1,100	0.96
うち純一般財源	648	644	630	621	0.96
歳 出	1,142	1,161	1,168	1,101	0.96
うち社会保障費	349	369	389	413	1.18
収 支	0	7	1	△1	
累積収支		7	13	18	

- ① 収支不足は改善効果により解消するものの、改革への覚悟が必要
- ・ 年平均 20 億円の改革が必須
 - ・ 将来負担の高止まりに要注意
- ② 市民の生活を守り、圏域を支えるために、財政の安定が不可欠
- ・ 改革→投資→増収→還元という好循環を作り出すための、より戦略的な財源配分
 - ・ 税財源の移譲
 - ・ 財政運営への市民参画を促進

D 【改革】 歳入面や市民への影響が大きく効果が流動的であり、不断の改革が必要

- 1 地方財政措置の動向に影響される可能性
- 2 市民の理解が不可欠

平成 33 年度収支見直し	△ 33.8 億円	
歳入	19.0 億円 (臨時財源を除く)	
新たな財源確保	2.9 億円	
基金の活用	4.9 億円 (うち臨時財源 3.0 億円)	
成長戦略等による増収	2.2 億円	
合併後の地方交付税見直し	9.3 億円	
競輪事業収益	0.5 億円	
受益者負担見直し	0.5 億円★	
行革努力による地方交付税増	1.7 億円	
歳出	△ 7.8 億円	
人員見直し	△ 6.0 億円	
合併経過措置是正	△ 0.5 億円★	
施設再編	△ 8.0 億円★	
施設保全	+ 8.0 億円	
事務事業見直し	△ 1.3 億円★	
合計	26.8 億円	
収支見直しとの差	△ 7.0 億円★	⇐ 行財政規模の適正化
★改革のうち市民に痛みを伴うもの※計	17.3 億円	

平②通常枠の
約 15%

II 予算編成指針

A 市民の暮らしを守りながら、成長戦略、地域の元気づくりを優先

- 1 将来を見据えて改革を進めながら、地域の活性化と財政健全化を両立【経営方針に沿った予算】
 - (1) 重点プロジェクトを柱として財源を配分
 - (2) 財政運営改革実行計画に沿った見直し
 - (3) 市長改選となるため新規事業は補正編成
 - ・ 義務的経費と継続事業は当初計上
- 2 改善効果によって、重点政策と生活分野への財源配分を実現【財政計画を基本とした計画的な予算】
 - (1) 改革改善によって財源を確保し、特別枠を設定
 - ・ 地域の元気づくり等緊急に対応すべき課題や市政懇談会等市民の要望に対応
 - (2) 実行計画に基づく改革を予算に反映
 - ・ 標準的な財政規模へ是正するための予算見直し
 - ・ 予算見積もりの適正化に注力 ⇒ サンセット方式の導入（新規＋事業の1／3＝事後評価へシフト）
 - (3) 部局長のマネジメントにより予算にメリハリ
 - ・ マネジメント状況をヒアリング

B 大きな動きに的確に対処

- 1 消費税増税は別途指示
 - ・ 政府は12月に判断
- 2 まち・ひと・しごと創生（地方創生）は予算編成と並行して検討
 - ・ 総合戦略策定に合わせて編成
- 3 中核市移行は必要経費を措置
 - ・ システム移行経費など準備経費は要求

【予算フレーム（主な財源配分基準等）】

歳入一般財源 712 億円←733 億円（純一般財源 645 億円←646 億円）

歳出一般財源 716 億円←730 億円

差引 Δ 4 億円（ \equiv 歳出減+14 億円+歳入減 Δ 21 億円-前年度剰余 3 億円）

通常枠 Δ 4 億円= Δ 5%+新規政策推進枠の Δ 1/3 など

政策推進枠 32 億円程度（前年度 54 億円）

特別枠 10 億円程度=元気づくり、課題懸案、財政健全化（基金積立）

平成24～33年度 財政見通し

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	[H26を1とした指数と増減]
地方税	287.0	282.0	280.0	284.0	282.2	281.6	282.2	279.4	280.0	280.7	277.9	(H33) 0.98 △ 6.1
実質的な地方交付税 <small>地方交付税+</small> <small>(d)</small>	333.9	335.0	328.3	323.7	314.4	308.7	300.1	295.7	289.2	283.7	282.9	(H33) 0.87 △ 40.8
うち合併算定替	39.5	38.2	38.1	34.0	32.9	28.3	21.5	14.7	7.9	2.2	0.0	(H33) 0.00 △ 34.0
国・県支出金	284.3	266.0	268.2	280.6	283.1	287.8	292.3	301.2	292.9	289.2	290.0	(H33) 1.03 9.4
地方債 (a)	108.6	103.7	106.6	82.8	112.2	94.5	89.6	112.2	106.9	74.8	65.3	(H33) 0.79 △ 17.5
うち臨時財政対策債 (d)	44.5	45.5	46.3	42.7	44.6	44.2	43.8	43.5	43.1	42.7	42.2	(H33) 0.99 △ 0.5
その他	207.9	215.1	213.1	213.6	214.0	211.8	209.1	211.7	204.9	208.3	204.6	(H33) 0.96 △ 9.0
歳入合計 (A)	1,177.2	1,156.3	1,149.9	1,142.0	1,161.3	1,140.2	1,129.5	1,156.7	1,130.8	1,094.0	1,078.5	(H33) 0.94 △ 63.5
人件費	188.1	182.9	175.0	177.1	177.9	177.0	177.2	177.3	177.3	177.3	177.3	(H33) 1.00 0.2
社会保障関係費	336.4	339.6	341.3	349.4	369.2	377.1	383.1	388.8	397.6	404.1	413.1	(H33) 1.18 63.7
公債費	142.5	141.5	140.6	136.9	129.6	125.1	124.1	120.0	123.1	117.8	118.7	(H33) 0.87 △ 18.2
うち元金償還金 (b)	121.3	122.2	121.9	120.9	113.4	108.1	106.3	101.6	103.2	96.9	97.4	(H33) 0.81 △ 23.5
普通建設事業	167.3	158.9	149.3	129.0	139.6	125.9	138.2	167.4	144.9	105.1	93.4	(H33) 0.72 △ 35.6
その他	342.9	333.4	343.7	349.6	347.8	341.8	321.5	322.1	314.5	311.4	309.8	(H33) 0.89 △ 39.8
歳出合計 (B)	1,177.2	1,156.3	1,149.9	1,142.0	1,164.1	1,146.9	1,144.1	1,175.6	1,157.4	1,115.7	1,112.3	(H33) 0.97 △ 29.7
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.8	△ 6.7	△ 14.6	△ 18.9	△ 26.6	△ 21.7	△ 33.8	
累積収支	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.8	△ 9.5	△ 24.1	△ 43.0	△ 69.6	△ 91.3	△ 125.1	
財源調整2基金年度末残高	119.1	128.6	106.2	100.6	98.8	92.2	77.7	58.9	32.4	10.8	△ 22.9	
市場公募債分積立 ①		4.4	5.3	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
市場公募債分取崩 ②			3.0	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
合併準備経費積戻 ③		1.4	1.4	1.4								
条例積立 ④		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
国体等への取崩し ⑤				7.7								
地方債残高	1,221.7	1,186.7	1,172.3	1,163.2	1,162.4	1,148.8	1,132.1	1,142.7	1,146.4	1,124.3	1,092.2	(H33) 0.94 △ 71.0
プライマリーバランス =(b)-(a)	12.7	18.5	15.3	38.1	1.2	13.6	16.7	△ 10.6	△ 3.7	22.1	32.1	
推計人口 (千人)	261.1	258.5	256.7	254.9	253.2	250.9	248.8	246.6	244.5	242.2	239.7	(H33) 0.94 △ 15.2
うち65歳以上人口 (千人)	65.0	69.7	71.0	72.4	73.8	74.5	75.5	76.2	76.9	77.2	77.0	(H33) 1.06 4.6

(単位:億円)

財政見通しを受けた収支改善の取組み項目	改善効果額
収支改善効果	142.42
ステップ1 行政運営の効率化、財政基盤の強化【内部努力】	62.24
【歳入面】	30.61
(i)新たな財源確保～遊休財産の管理運用・適正な処分、国庫補助等の活用	16.71
(ii)基金の活用(施設整備基金、減債基金)	13.90
【歳出面】	△ 31.63
(ア)歳出見直し ・行政評価の活用による継続的な事務改善、補助金等見直し、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用、情報システムの計画的な導入・運用等	△ 6.50
(イ)定員管理の適正化(人件費)～削減人員△126人	△ 35.92
(ウ)定員管理の適正化(物件費)～人件費減×4割相当	14.36
(エ)合併経過措置是正	△ 3.57
(オ)人件費抑制(ラス指数100以下)	—
ステップ2 行財政規模の適正化【行政サービスの調整】	22.46
【歳入面】	15.63
(iii)成長戦略に伴う経済成長率2%個人住民税の増	14.40
(vi)税収増に伴う普通交付税削減(税収増の75%相当)	△ 10.85
(iv)新たな基金の活用～基金再編	6.00
(vii)企業誘致による法人及び固定資産税の増	6.08
【歳出面】	△ 6.83
(オ)新たな歳出見直し ・事務事業の整理合理化、公的関与の視点による全事務事業の総点検	△ 0.60
(カ)新たな歳出見直し～BPRによる業務改革	△ 0.60
(キ)資産の戦略的活用～市有財産の再編統合	—
(ク)適正な行財政規模に応じた定員管理(人件費)～削減人員△33人	△ 9.39
(ケ)適正な行財政規模に応じた定員管理(物件費)～人件費減×4割相当	3.76
ステップ3 財政危機回避に向けた取り組み【選択と適正負担】	57.72
(a)普通交付税制度の見直し～合併団体における新たな財政需要の算定	35.34
(b)競輪事業特会からの繰出金	2.30
(c)受益者負担基準の見直し	3.00
(d)施設再編、統合による施設維持管理費の削減	—
(e)適正な財政規模への是正～地方交付税との比較分析による未算入施設・事業の廃止	△ 12.00
(f)行革努力による普通交付税増～総合病院独立行政法人化	5.08

平成24～33年度 財 政 計 画

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	[H26を1とした指数と増減]
地 方 税	295.1	285.8	287.7	284.0	283.3	284.2	285.0	282.5	283.4	284.4	281.7	(H33) 0.99 △ 2.3
実質的な地方交付税	338.0	334.4	330.5	323.7	313.8	308.6	302.2	299.9	295.6	292.0	292.2	(H33) 0.90 △ 31.5
地方交付税 + (d)												
うち合併算定替	39.5	38.2	38.1	34.0	28.5	20.7	15.7	10.7	5.8	1.6	0.0	(H33) 0.00 △ 34.0
国・県支出金	277.1	274.7	280.8	280.6	283.8	290.5	294.3	303.2	294.9	291.2	292.5	(H33) 1.04 11.9
地 方 債	85.3	114.2	108.4	82.8	112.2	94.5	89.6	112.2	106.9	74.8	65.3	(H33) 0.79 △ 17.5
(a)												
うち臨時財政対策債	44.4	45.2	45.3	42.7	44.6	44.2	43.8	43.5	43.1	42.7	42.2	(H33) 0.99 △ 0.5
(d)												
そ の 他	212.2	249.4	249.3	213.6	219.6	214.1	211.1	214.7	208.9	213.2	210.9	(H33) 0.99 △ 2.7
歳 入 合 計 (A)	1,207.7	1,258.5	1,211.4	1,142.0	1,168.0	1,147.6	1,138.4	1,169.2	1,146.6	1,113.0	1,100.4	(H33) 0.96 △ 41.6
人 件 費	181.0	178.3	170.2	177.1	175.0	172.9	171.9	170.8	169.6	168.4	167.4	(H33) 0.95 △ 9.7
社会保障関係費	333.5	337.7	334.0	349.4	369.2	377.1	383.1	388.8	397.6	404.1	413.1	(H33) 1.18 63.7
公 債 費	143.7	140.7	139.8	136.9	129.6	125.1	124.1	120.0	123.1	117.8	118.7	(H33) 0.87 △ 18.2
(b)												
うち元金償還金	123.7	122.3	122.8	120.9	113.4	108.1	106.3	101.6	103.2	96.9	97.4	(H33) 0.81 △ 23.5
普通建設事業	146.0	174.3	175.3	129.0	139.6	125.9	138.2	167.4	144.9	105.1	93.4	(H33) 0.72 △ 35.6
そ の 他	358.1	388.3	356.2	349.6	347.8	341.3	321.0	321.5	313.4	310.3	308.5	(H33) 0.88 △ 41.1
歳 出 合 計 (B)	1,162.3	1,219.3	1,175.5	1,142.0	1,161.3	1,142.3	1,138.3	1,168.5	1,148.5	1,105.6	1,101.0	(H33) 0.96 △ 41.0
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	45.4	39.1	35.9	0.0	6.7	5.3	0.1	0.7	△ 1.9	7.4	△ 0.6	
累 積 収 支	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	12.0	12.1	12.8	10.9	18.3	17.7	
地方債残高	1,194.8	1,186.7	1,172.3	1,163.2	1,162.4	1,148.8	1,132.1	1,142.7	1,146.4	1,124.3	1,092.2	(H33) 0.94 △ 71.0
(b)-(a)	38.4	8.1	14.4	38.1	1.2	13.6	16.7	△ 10.6	△ 3.7	22.1	32.1	
財源調整2基金年度末残高	127.2	99.0	106.2	100.6	108.3	113.7	113.9	114.7	112.9	120.4	119.9	
①		5.7	5.9	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
②		5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
③		1.4	1.4	1.4								
④		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
⑤				7.7								

【参考資料】

財政運営フロー

